

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	129,572,098			127,000,626	実質収支比率			4.8	3.7
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	124,042,192	121,586,383	経常収支比率	90.4	91.3	(94.5)	(95.4)		
					首都	○	歳入歳出差引	5,529,906	5,414,243	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,814,449	2,581,402	標準財政規模	76,931,346	76,170,283				
							実質収支	3,715,457	2,832,841	財政力指数	0.95	0.95				
人口	27年国調(人)	413,954	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	882,616	-1,011,282	公債費負担比率	12.1	13.0				
	22年国調(人)	404,012			過疎	×	積立金	3,010	3,039	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	416,433	第1次	27年国調	2,221	22年国調	2,296	低開発	×	積立金取崩し額	1,400,000	1,800,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	408,336							指数表選定	○	実質単年度収支	-514,374	-2,808,243	実質公債費比率	4.1	4.3
	29.01.01(人)	412,690	第2次		1.3	1.3				基準財政収入額	54,036,004	52,972,266	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	405,322				33,241	32,243				基準財政需要額	56,585,598	55,790,192			
	増減率(%)	0.9				18.8	18.5				標準税収入額等	69,685,263	68,342,788			
	うち日本人(%)	0.7	第3次			141,545	139,571				経常経費充当一般財源等	70,605,436	69,595,749			
面積(km ²)	114.74				80.0	80.2				歳入一般財源等	89,220,500	86,999,017				
人口密度(人/km ²)	3,608															
世帯数(世帯)	175,691															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	92,261,013	94,835,242					
	市区町村長	1	9,550		一般職員	2,320	7,069,040	3,047	うち公的資金	65,365,870	69,275,433					
	副市区町村長	2	7,850		うち消防職員	461	1,411,121	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	33,772,285	32,621,219					
	教育長	1	7,160		うち技能労務職員	155	496,930	3,206	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,630		教育公務員	95	363,407	3,825	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,632					
	議会副議長	1	5,930		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	10,514,486	10,511,476					
	議会議員	34	5,730		合計	2,415	7,432,447	3,078	積立金現在高	-	-					
						ラスパイレシ指数			101.9	減債基金						
										その他特定目的基金	18,999,658	16,511,363				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	柏市まちづくり公社					
(2)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(24)	柏市みどりの基金	○				
(3)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(25)	柏市医療公社	○				
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(26)	ディー・エス・ケイ					
		(9)	駐車場事業特別会計					(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	柏市土地開発公社					
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28)	道の駅しょうなん					
								(20)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
								(21)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合							
								(22)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	67,001,415	51.7	61,780,883	82.7	普通税	60,304,950	90.0	18,011
地方譲与税	800,781	0.6	800,781	1.1	法定普通税	60,304,950	90.0	18,011
利子割交付金	97,110	0.1	97,110	0.1	市町村民税	32,372,840	48.3	18,011
配当割交付金	373,567	0.3	373,567	0.5	個人均等割	735,039	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	437,073	0.3	437,073	0.6	所得割	27,569,674	41.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,251,583	1.9	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,816,544	4.2	18,011
地方消費税交付金	6,748,349	5.2	6,748,349	9.0	固定資産税	25,059,700	37.4	-
ゴルフ場利用税交付金	22,587	0.0	22,587	0.0	うち純固定資産税	25,020,936	37.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	465,421	0.7	-
自動車取得税交付金	319,652	0.2	319,652	0.4	市町村たばこ税	2,406,989	3.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	371,761	0.3	371,761	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,528,966	2.7	3,174,079	4.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,174,079	2.4	3,174,079	4.2	目的税	6,696,465	10.0	-
特別交付税	332,092	0.3	-	-	法定目的税	6,696,465	10.0	-
震災復興特別交付税	22,795	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	79,701,261	61.5	74,125,842	99.2	事業所税	1,475,933	2.2	-
交通安全対策特別交付金	50,423	0.0	50,423	0.1	都市計画税	5,220,532	7.8	-
分担金・負担金	1,379,870	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,122,173	1.6	344,445	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,032,957	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	20,981,167	16.2	-	-	合計	67,001,415	100.0	18,011
国有提供交付金(特別区財調交付金)	156,277	0.1	156,277	0.2				
都道府県支出金	7,609,101	5.9	-	-				
財産収入	135,211	0.1	65,124	0.1				
寄附金	69,586	0.1	-	-				
繰入金	1,592,476	1.2	-	-				
繰越金	4,014,243	3.1	-	-				
諸収入	3,148,853	2.4	2,733	0.0				
地方債	7,578,500	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,400,000	2.6	-	-				
歳入合計	129,572,098	100.0	74,744,844	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.0	97.0
(%)	年	98.8	96.5
		99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,213,694	実質収支	1,238,841
下水道	2,800,000	再差引収支	902,687
病院	331,316	加入世帯数(世帯)	58,853
駐車場整備	187,926	被保険者数(人)	93,238
介護サービス	79,000	被保険者	100
国民健康保険	2,433,064	1人当り	89
その他	7,382,388	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	629,786	0.5	-	629,786	
総務費	12,512,729	10.1	748,763	10,780,829	
民生費	51,641,341	41.6	1,665,883	25,918,494	
衛生費	11,134,021	9.0	110,218	9,131,713	
労働費	73,818	0.1	-	68,818	
農林水産業費	749,896	0.6	191,144	602,818	
商工費	1,765,038	1.4	-	383,772	
土木費	13,084,443	10.5	6,405,318	7,923,035	
消防費	4,740,235	3.8	217,870	4,630,741	
教育費	16,837,122	13.6	6,370,004	12,792,588	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	10,873,763	8.8	-	10,828,150	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	124,042,192	100.0	15,709,200	83,690,594	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,550,923	52.0	40,554,286	39,976,222	51.2
人件費	20,982,559	16.9	18,825,656	18,249,520	23.4
うち職員給	14,386,754	11.6	12,320,379	-	-
扶助費	32,694,799	26.4	10,900,678	10,898,750	13.9
公債費	10,873,565	8.8	10,827,952	10,827,952	13.9
元利償還金	10,873,565	8.8	10,827,952	10,827,952	13.9
内 うち元金	10,152,729	8.2	10,107,116	10,107,116	12.9
訳 うち利子	720,836	0.6	720,836	720,836	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	43,782,069	35.3	37,212,826	30,629,214	39.2
物件費	20,755,131	16.7	17,749,418	16,781,687	21.5
維持補修費	1,149,741	0.9	1,101,917	1,101,917	1.4
補助費等	6,233,322	5.0	5,913,772	4,516,164	5.8
うち一部事務組合負担金	1,122,521	0.9	1,122,521	1,105,649	1.4
繰入金	10,008,390	8.1	8,325,431	7,827,195	10.0
積立金	2,683,768	2.2	2,602,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,951,717	2.4	1,520,288	402,251	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,709,200	12.7	5,923,482	-	-
うち人件費	722,260	0.6	722,260	-	-
普通建設事業費	15,709,200	12.7	5,923,482	-	-
うち補助	7,387,713	6.0	867,900	-	-
うち単独	8,032,735	6.5	5,027,205	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	124,042,192	100.0	83,690,594	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

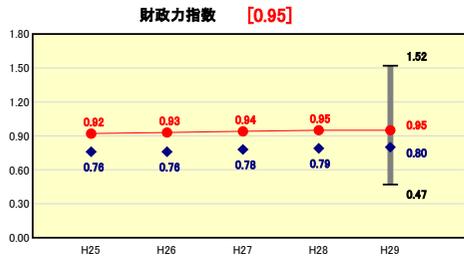
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	416,433人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	408,336人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²		実質公債費比率	4.1%
歳入総額	129,572,088千円		将来負担比率	-%
歳出総額	124,042,192千円		市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	3,715,457千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	76,931,346千円			
地方債現在高	92,261,013千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

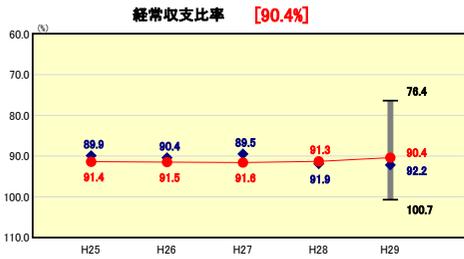
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政需要額が高齢者保健福祉費や社会福祉費等で増加した一方、基準財政収入額が個人市民税や固定資産税等で増加したことから、単年度の指数では増加となったが、財政力指数は3ヵ年平均で算出するため、前年度横ばいとなった。指数は類似団体平均を上回っているが、平成24年度以降は横ばいになっているため、柏市第二次行政経営方針の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

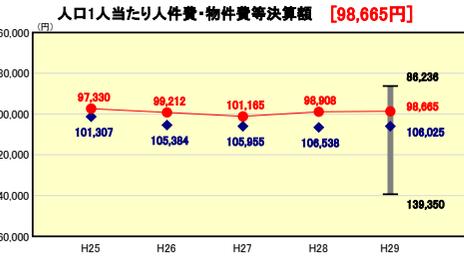
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

物件費や扶助費等が増加したものの、個人市民税や固定資産税等の市税や地方消費税交付金等の増加がそれを上回ったことから、対前年度比0.9ポイントの減少となった。前年度に比べ数値は改善したものの、依然高水準で硬化していることから、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組を進め、経常収支比率の改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

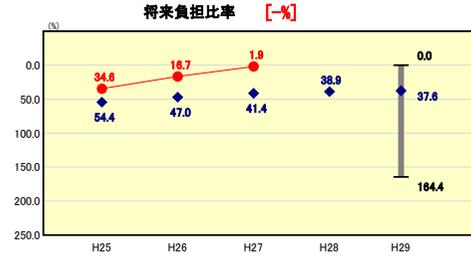


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

業務の民間委託や賃金の増加等物件費は増加傾向にある。人件費については、新陳代謝により給料等が減少したが、共済費が増加したため、ほぼ横ばいとなった。分母である人口増により人口1人当たりの決算額は減少しているが、引き続き、柏市第二次行政経営方針に基づく経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

平成29年度 千葉県柏市

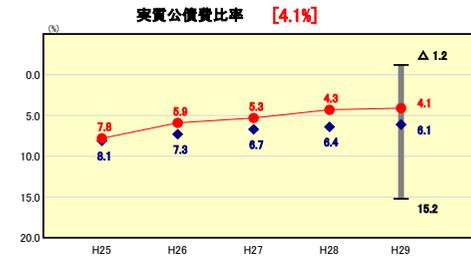
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

小中学校の空調設備に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が増加する一方、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことによる地方債残高の減少や、職員の新陳代謝の影響で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少した。その結果、充当可能財源等の額が将来負担額を上回った。今後も将来負担に留意した借入や、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

土地開発公社からの土地買戻しによる支出が増えた一方、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減していることなどから、実質公債費比率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

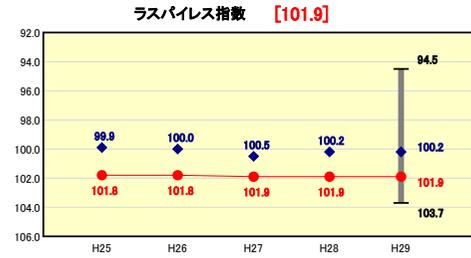
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市の重点施策である福祉・子育て・教育の各分野への重点的な職員配置を行うとともに、バスポートセンターの開設等への対応や、働き方改革に対応し、職員のワークライフバランスの確保を進めるため、職員の増員を図った。その一方で、技能労働者の退職者不補充や、窓口業務等の委託化、業務の見直し等の取組を進めることで、市全体の職員数は増員となったものの、類似団体との比較では、少ない職員数での組織体制を維持できている。今後とも、メリハリを付けた職員配置を行い、市民サービスの維持・向上と人件費の増加の抑制を

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与改定率は国と同率ではあるが、平成26年度に実施した昇給制度において、平成27年1月の昇給を国は標準3号としたが、本市においては平成26年7月に標準4号の昇給を行っていること、また一部高位の号について国よりも高い号があることにより、対前年度と同等の水準となった。昨年度に引き続き、今年度も定年退職者数が多いため、職員の年齢構成の若返りが進み、今後指数は低下していくことが見込まれると予測している。今後も人事院勧告に準拠した見直しを基本に給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

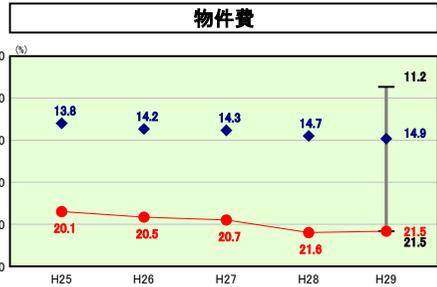
千葉県柏市

経常収支比率の分析

人口	416,433	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	408,336	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	114.74	km ²	-	%
歳入総額	129,572,098	千円	4.1	%
歳出総額	124,042,192	千円	-	%
実質収支	3,715,457	千円		
標準財政規模	76,931,346	千円		
地方債現在高	92,261,013	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.1	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市			
(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市			



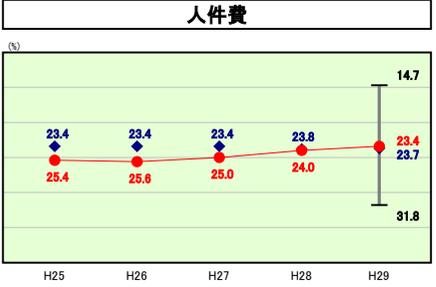
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/48 全国平均 14.5 千葉県平均 17.7

物件費の分析欄

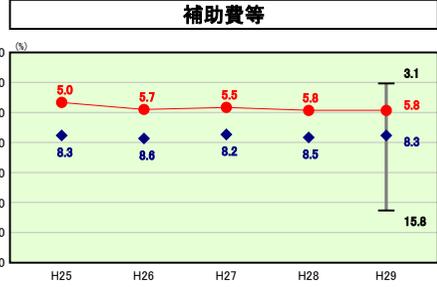
市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、臨時職員の活用や、業務の民間委託・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、職員人件費等から委託料へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。
 今後も、柏市第二次行政経営方針に基づき、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/48 全国平均 25.6 千葉県平均 28.2

人件費の分析欄

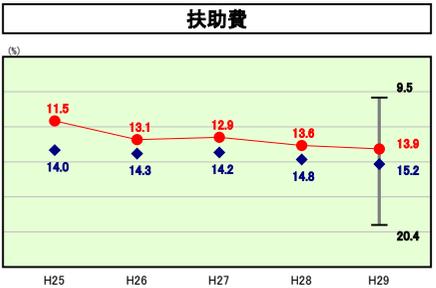
職員定数の適正化や人事院勧告に準じた給与水準の見直し等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にある。平成29年度においても、退職手当の減少や職員の年齢構成の若返りなどによる給与の減少等により比率は0.6ポイント減り、類似団体平均を下回った。
 引き続き定員管理及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/48 全国平均 10.1 千葉県平均 7.5

補助費等の分析欄

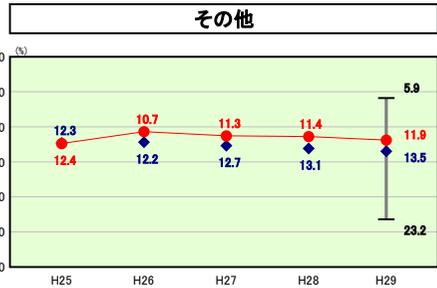
平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っている。今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。
 平成29年度は特定教育・保育施設等補助金の増加等から決算額は増加したが、合計額の伸びもあり比率は前年度から横ばいとなった。



類似団体内順位 16/48 全国平均 12.4 千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の高水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 11/48 全国平均 13.3 千葉県平均 12.4

その他の分析欄

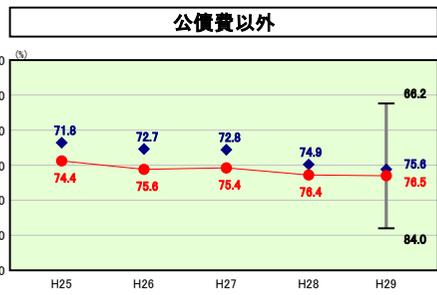
主な支出は、特別会計等への繰入金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金等が増加したことにより、比率が増加した。



類似団体内順位 10/48 全国平均 16.9 千葉県平均 14.2

公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っており、前年度比で1.0ポイント減少した。類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、過去の大型公共事業に伴う借入が大きいため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移しており、引き続き地方債の新規発行を抑制し、将来負担に留意した借入に努める。



類似団体内順位 29/48 全国平均 75.9 千葉県平均 78.3

公債費以外の分析欄

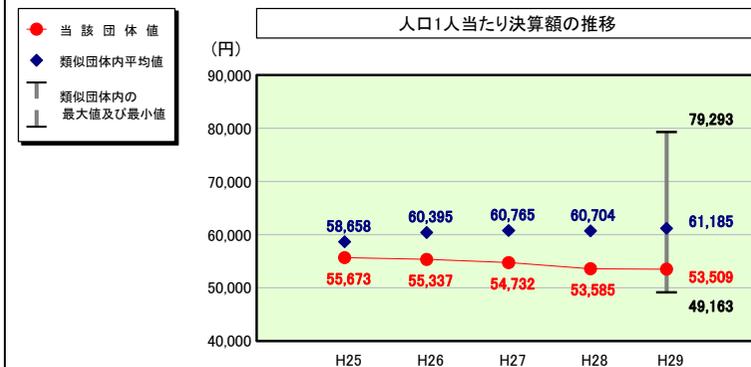
人件費が減少した一方で、扶助費や物件費等が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。類似団体平均を上回っており、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,982,559	50,386	57,800	▲ 12.8
賃金(物件費)	3,009,776	7,228	2,573	▲ 180.9
一部事務組合負担金(補助費等)	90,639	218	1,586	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	722,260	1,734	1,281	▲ 35.4
▲退職金	▲ 2,522,244	▲ 6,057	▲ 4,437	▲ 36.5
合計	22,282,990	53,509	61,185	▲ 12.5

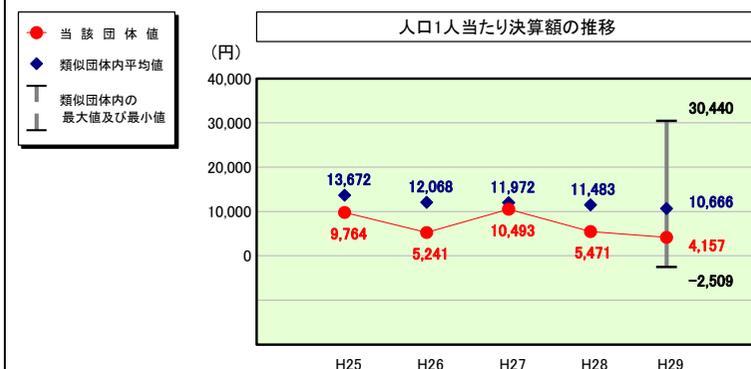
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	6.20	▲ 0.40
ラスパイレス指数	101.9	100.2	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

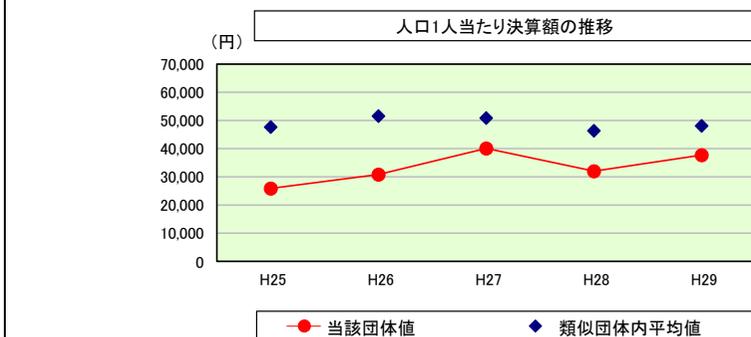


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,916,063	26,213	37,891	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,079,970	2,593	9,138	▲ 71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,871	117	348	▲ 66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,173,315	2,818	851	▲ 231.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,825,995	▲ 6,786	▲ 8,418	▲ 19.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,661,297	▲ 20,799	▲ 29,250	▲ 28.9
合計	1,730,927	4,157	10,666	▲ 61.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	10,463,932	25,896	8.7	47,677	14.3	▲ 5.6
うち単独分	4,484,675	11,099	▲ 8.3	23,360	2.7	▲ 11.0
H26	12,527,376	30,834	19.1	51,613	8.3	▲ 10.8
うち単独分	6,764,095	16,649	50.0	25,872	10.8	▲ 39.2
H27	16,396,281	40,089	30.0	50,889	▲ 1.4	▲ 31.4
うち単独分	8,022,831	19,616	17.8	27,819	7.5	▲ 10.3
H28	13,203,879	31,995	▲ 20.2	46,395	▲ 8.8	▲ 11.4
うち単独分	6,985,835	16,928	▲ 13.7	26,304	▲ 5.4	▲ 8.3
H29	15,709,200	37,723	17.9	48,088	3.6	▲ 14.3
うち単独分	8,032,735	19,289	13.9	25,183	▲ 4.3	▲ 18.2
過去5年間平均	13,660,134	33,307	11.1	48,931	3.2	▲ 7.9
うち単独分	6,858,034	16,716	11.9	25,708	2.3	▲ 9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

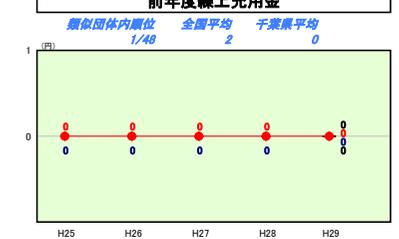
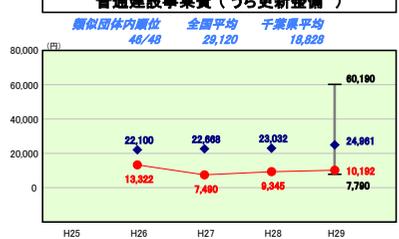
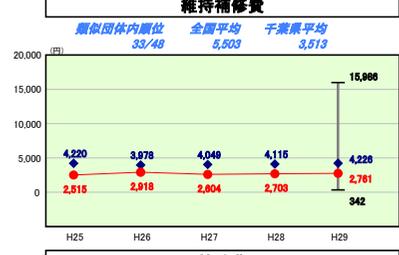
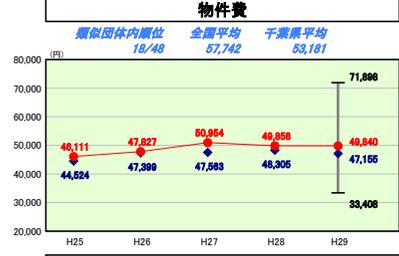
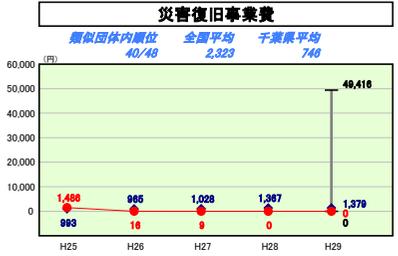
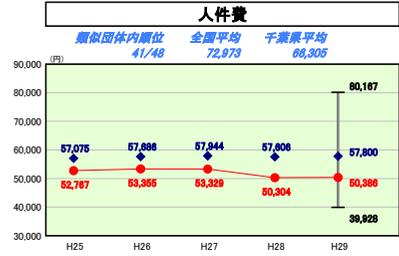
平成29年度

千葉県柏市

人口	418,433人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	408,336人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	129,572,088千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	124,042,192千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	3,715,457千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	76,931,346千円			
地方債現在高	92,261,013千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 その一方で、物件費は類似団体平均を超え高い水準にあり、扶助費も引き続き増加傾向にある。また、(仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業等により、普通建設事業費(うち新規整備)が大きく伸びている。
 適正福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進めるとともに、引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

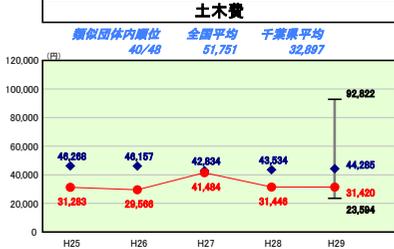
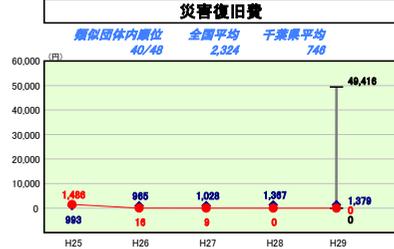
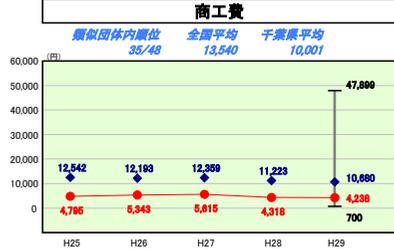
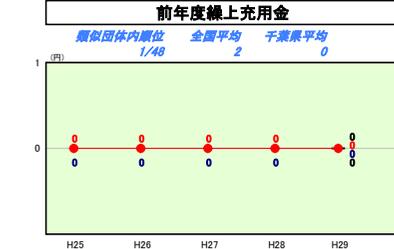
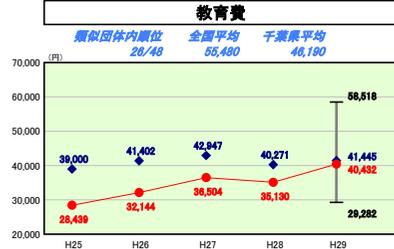
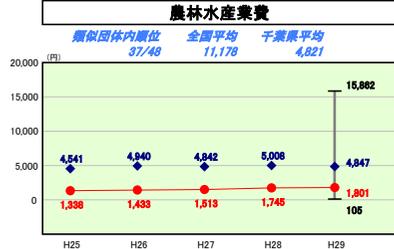
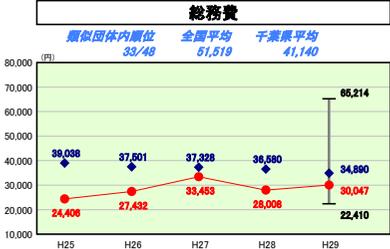
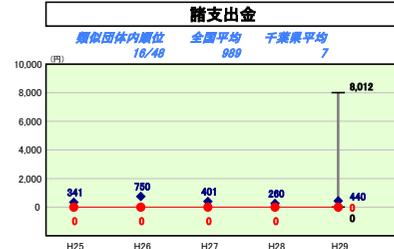
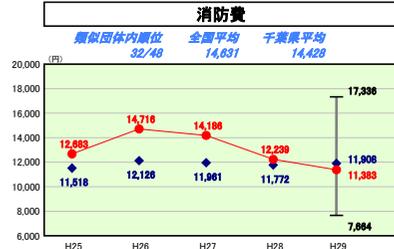
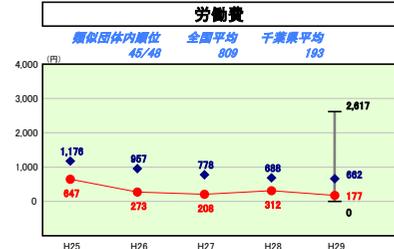
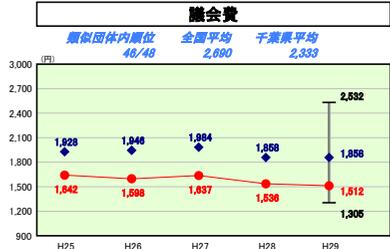
平成29年度

千葉県柏市

人口	416,433人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	406,336人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
世帯	114,744世帯	実収公債費比率	4.1	%
歳入総額	129,572,068千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	124,042,192千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実収収支	3,715,457千円	(年度毎)		
標準財政規模	76,931,346千円			
地方債現在高	92,261,013千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

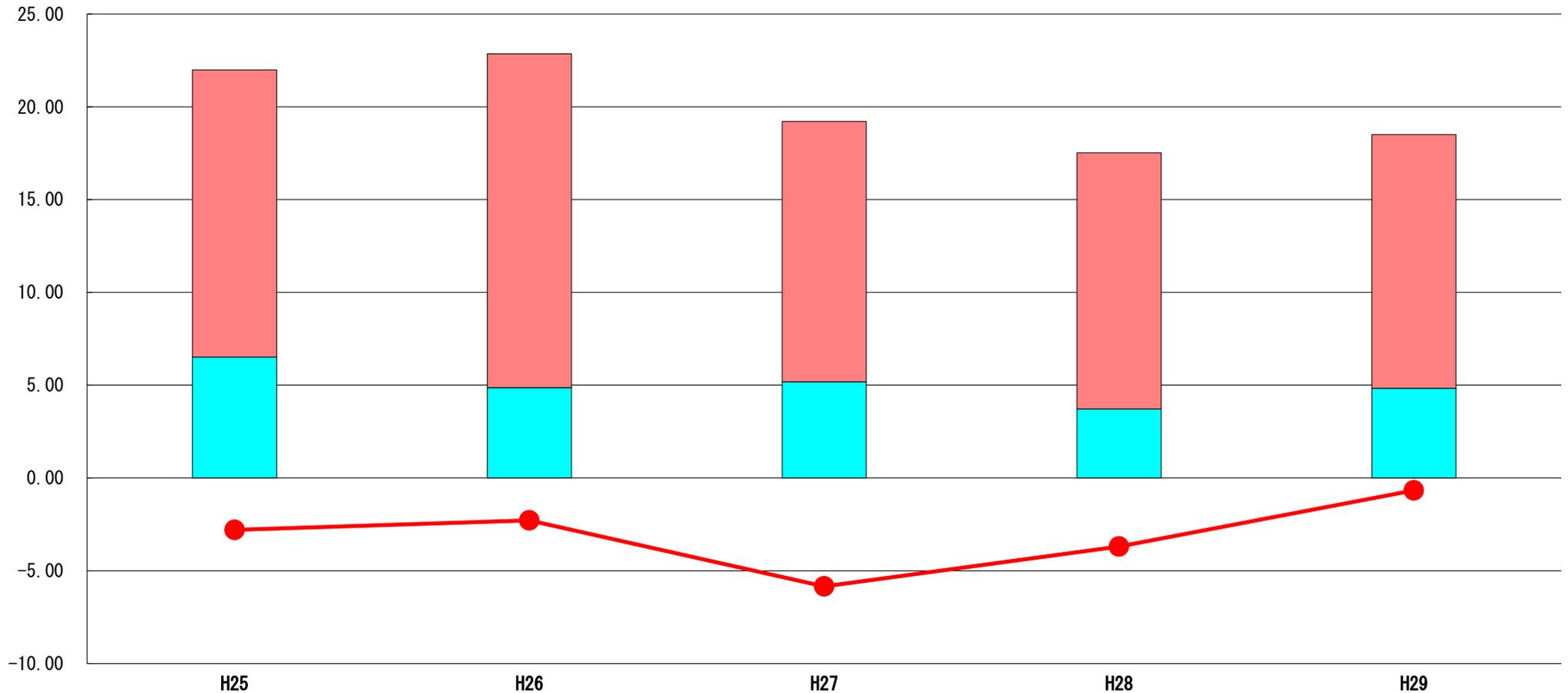
類似団体平均と比較して、低い水準にある費目が多い。
 教育費は、(仮称)柏北部中央地区新設中学校整備事業等により、平成28年度から大きく増加となった。
 また、民生費は他団体同様増加傾向にある。引き続き柏市第二次行政経営方針に基づく経常経費の削減等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		15.47	17.98	14.03	13.80	13.67
 実質収支額		6.52	4.87	5.18	3.72	4.83
 実質単年度収支		▲ 2.80	▲ 2.28	▲ 5.84	▲ 3.69	▲ 0.67

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金残高は増加傾向にあったが、公共施設整備基金等の充実を図ることなどから、平成27年度は取り崩し額が上回り、その後は編入額と同額程度の取り崩しを行っている。また、前年度に比べ、翌年度に繰り越すべき財源が減ったことから、実質収支が増加となった。

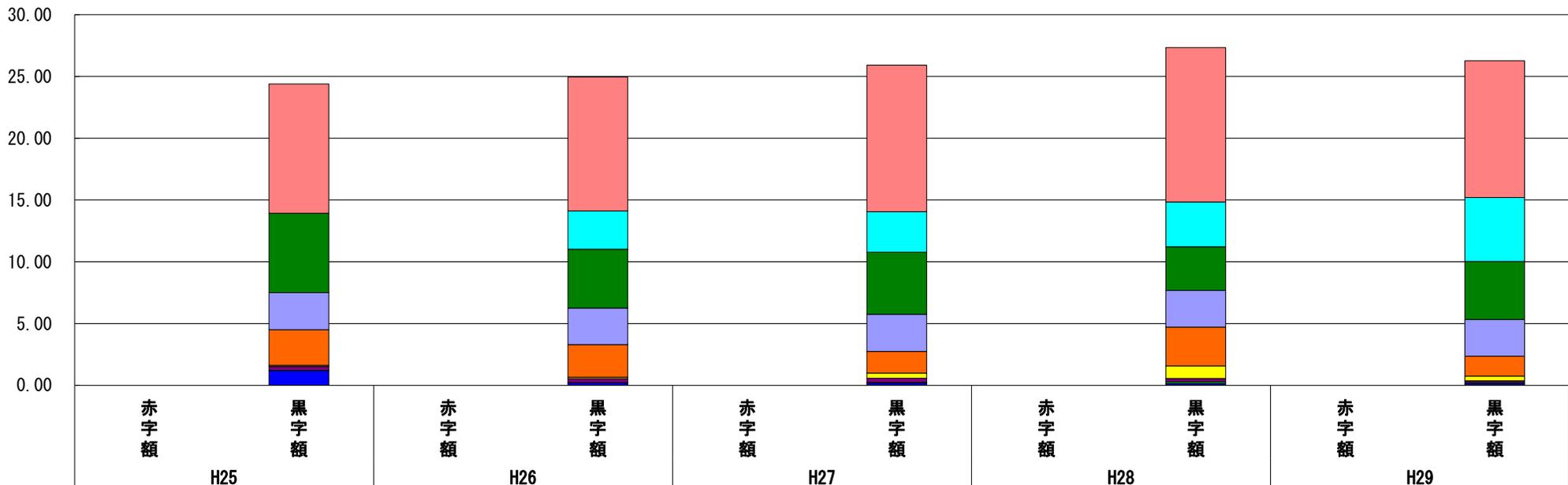
財政調整基金残高については、柏市行政経営方針で平成27年度時点の目標としていた標準財政規模比10%以上を引き続き維持した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		10.46	10.84	11.86	12.49	11.07
下水道事業会計		-	3.11	3.27	3.64	5.18
一般会計		6.43	4.75	5.03	3.52	4.69
病院事業会計		3.00	2.96	3.01	2.98	2.97
国民健康保険事業特別会計		2.88	2.64	1.75	3.14	1.61
介護保険事業特別会計		0.10	0.12	0.42	1.02	0.39
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.30	0.32	0.34	0.26	0.14
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		0.03	0.03	0.05	0.13	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.19	0.19	0.18	0.16	0.13

分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

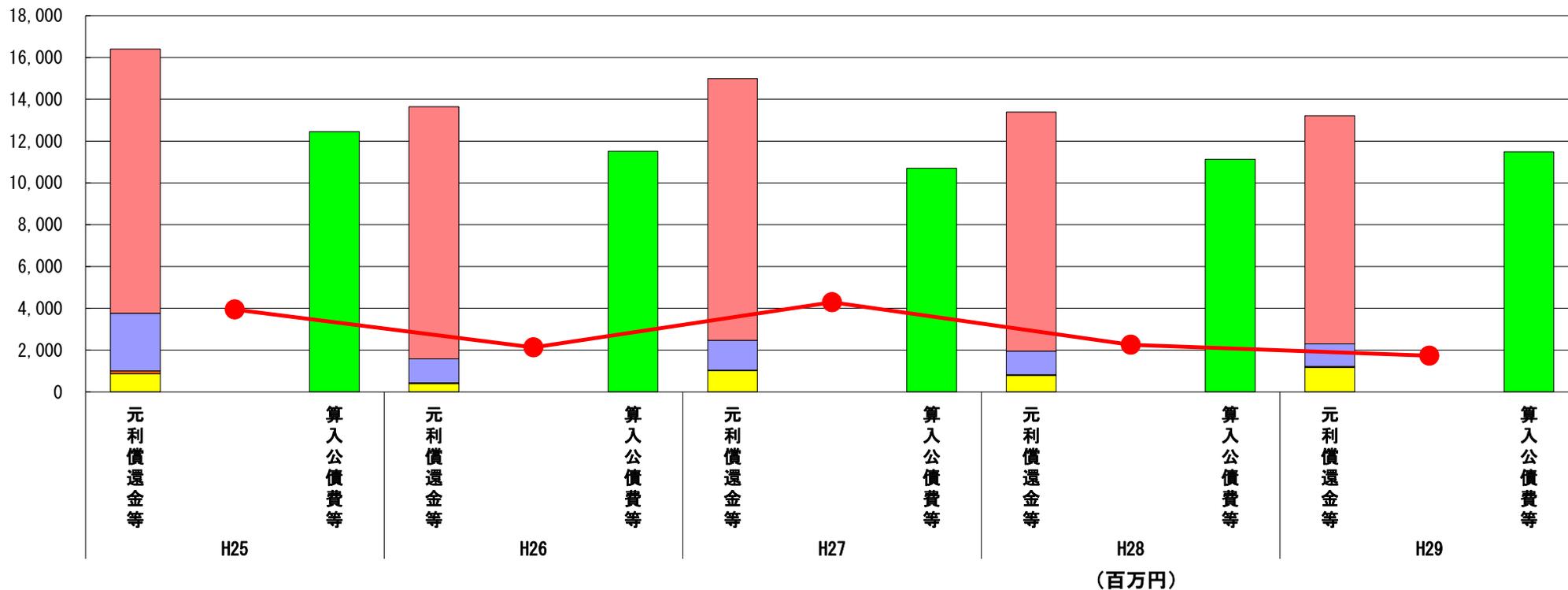
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県柏市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,638	12,061	12,526	11,442	10,916
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,757	1,147	1,430	1,123	1,080
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	36	30	46	49
	債務負担行為に基づく支出額		873	402	1,010	780	1,173
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,458	11,517	10,705	11,134	11,486
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,945	2,129	4,291	2,257	1,732

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にあったが、平成27年度は借換予定の起債発行取り止めの影響による元利償還金の増加、及び債務負担行為に基づく支出の増加により、実質公債費比率の分子が増加している。

平成28・29年度は借換債を当初予算のとおり起債したため前年度に比べ元利償還金等の額が減少し、また、算入公債費の額が増加したこともあり、実質公債費比率の分子は減少し、平成26年度の水準を下回った。

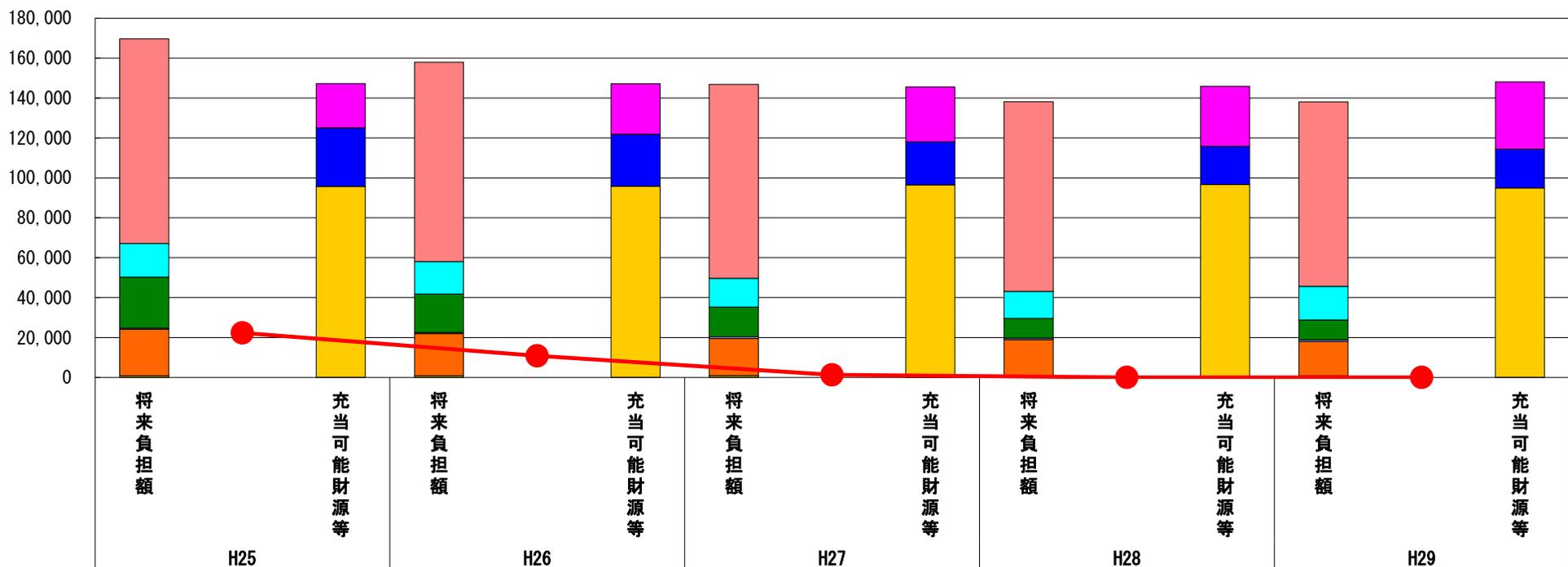
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		102,529	99,959	97,222	94,998	92,384
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,840	16,212	14,386	13,564	16,876
	公営企業債等繰入見込額		25,561	19,188	14,871	9,848	9,918
	組合等負担等見込額		509	650	874	843	873
	退職手当負担見込額		23,338	21,110	18,639	18,066	17,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		835	849	880	861	861
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,205	25,257	27,546	30,017	33,739
	充当可能特定歳入		29,367	26,152	21,563	19,197	19,407
	基準財政需要額算入見込額		95,711	95,758	96,499	96,637	94,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,328	10,801	1,264	▲ 7,670	▲ 10,062

分析欄

平成29年度は、小中学校の空調設備設置に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が増加した一方、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債現在高が減少したことや、職員の新陳代謝の影響等で退職手当負担見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

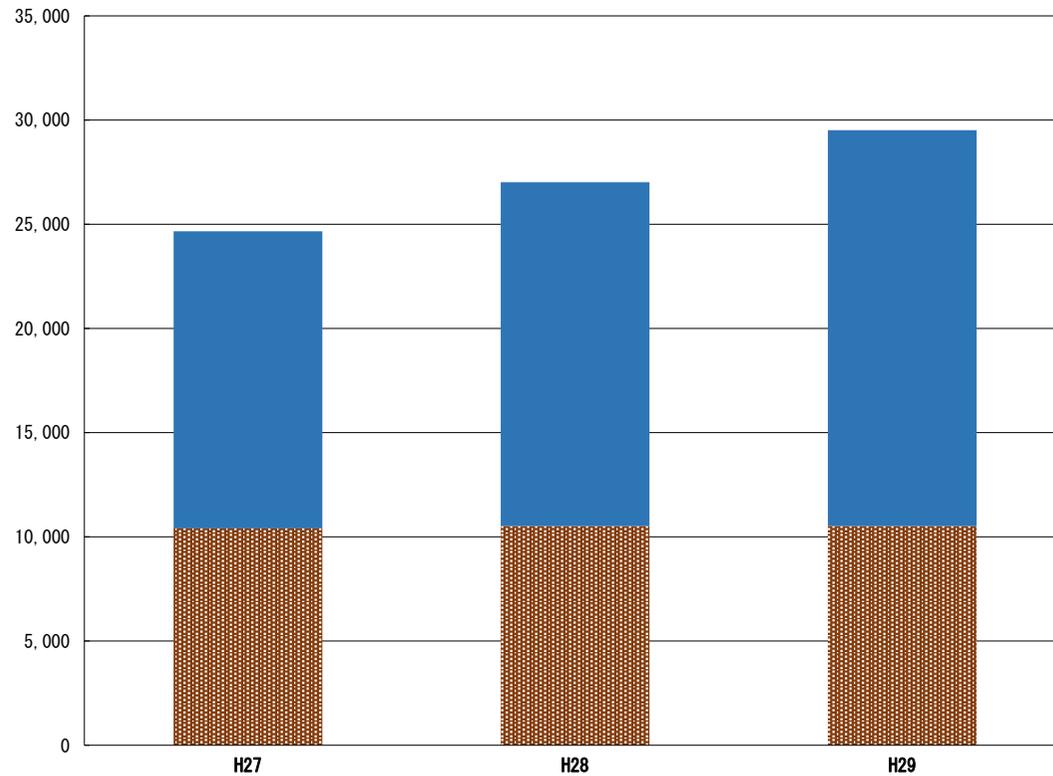
分子から控除される充当可能財源等では、公共施設整備基金等の充実を図ったことから、充当可能基金が増加した。

その結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		10,408	10,511	10,514
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		14,254	16,511	19,000
公共施設整備基金		8,975	10,977	13,579
都市整備基金		2,900	3,158	3,047
職員退職手当基金		2,077	2,077	2,013
寄附基金		299	296	356
市民公益活動促進基金		3	3	5
基金残高合計		24,663	27,023	29,514

平成29年度

千葉県柏市

基金全体

（増減理由）

柏北部東地区区画整理において、公園整備等に都市整備基金約1億円の取り崩しを行った一方、前年度に引き続き、老朽化した公共施設の保全に係る将来の財政負担に備えるため、公共施設整備基金を約2.6億円を積み立て、充実を図ったことから、基金全体では約2.5億円の増加となった。

（今後の方針）

公共施設の老朽化対策が本格化していくことから、決算剰余金から積み立てた財政調整基金の取り崩しや地方交付税など歳入の上振れ分などを活用し、公共施設整備基金の充実を図っていく予定である。

財政調整基金

（増減理由）

平成28年度実質収支の1/2以上となる1.4億円を積み立てた一方、財源調整のため同額を取り崩したため、利子の積み立て分だけの増となった。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後については、現在の残高である10.0億円程度の規模を維持するよう努める。

減債基金

（増減理由）

-

（今後の方針）

-

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源に充当
- ・都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：老朽化した公共施設の保全に係る将来の財政負担に備えるため、約2.6億円の積み立てたことにより増加
- ・都市整備基金：柏北部東地区区画整理事業のため、約1億を取り崩したことにより減少

（今後の方針）

・公共施設整備基金：公共施設総合管理計画の中で、今後10年間で必要となる一般財源を約200億円としており、現時点ではそれを積み立てるの目安としている。今後、各施設の個別施設計画を策定していく中で、改めて必要となる財源を整理する予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

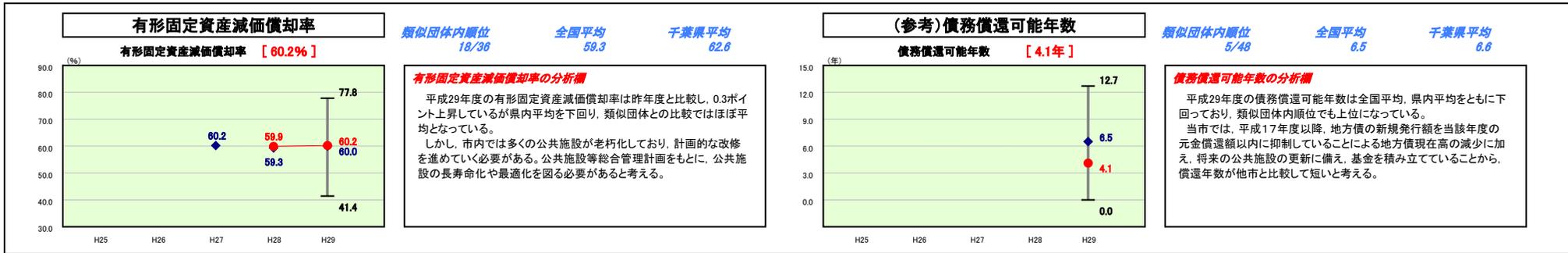
平成29年度

千葉県柏市

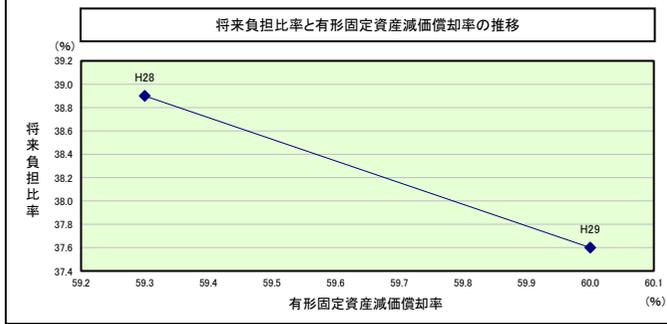
人口	416,433人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	408,336人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km ²	実質公債費比率	4.1%
歳入総額	129,572,098千円	将来負担比率	-%
歳出総額	124,042,192千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市
実質収支	3,715,457千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市
標準財政規模	76,931,346千円		
地方債現在高	92,261,013千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

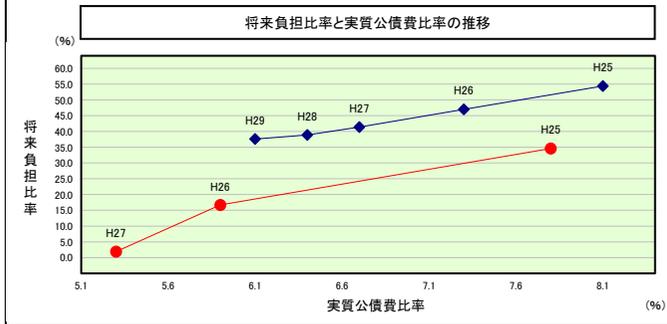


分析欄
将来負担比率については、平成28年度から「- (算定数値なし)」となっており、類似団体平均を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、平成28年度と比較して0.3ポイント増加している。類似団体と比較しても平均的ではあるが、施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修を進めていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				59.9	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率				38.9	37.6
	有形固定資産減価償却率				59.3	60.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にある。
将来負担比率については、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることによる地方債現在高の減少に加え、土地開発公社保有地の計画的な買戻しによる債務負担率に基づく支出予定額の減少、退職手当の引下げや職員の新陳代謝による退職手当負担見込額の減少などが要因として挙げられる。
実質公債費比率については、起債抑制により元利償還金等の額が減少し、また、分母の標準財政規模の額が増加したことが要因として挙げられる。
今後、施設等の老朽化対策のため基金の活用等の必要があると考えられる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	34.6	16.7	1.9	-	-
	実質公債費比率	7.8	5.9	5.3	4.3	4.1
類似団体内平均値	将来負担比率	54.4	47.0	41.4	38.9	37.6
	実質公債費比率	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

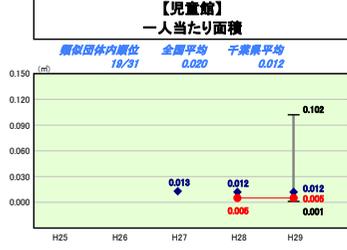
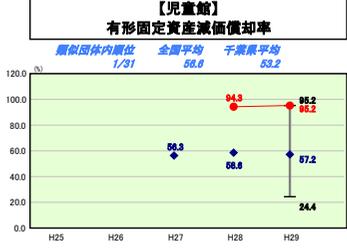
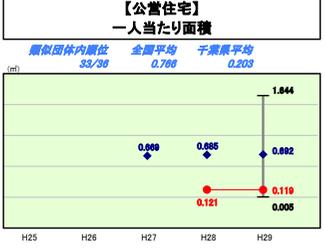
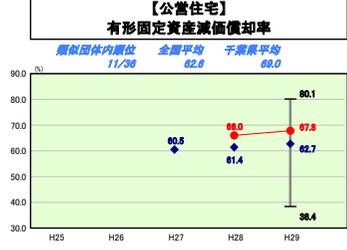
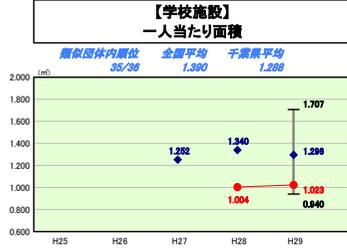
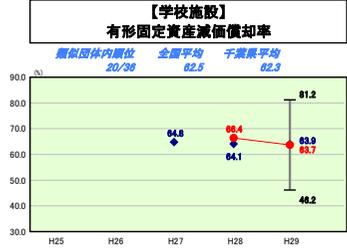
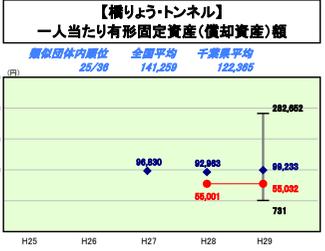
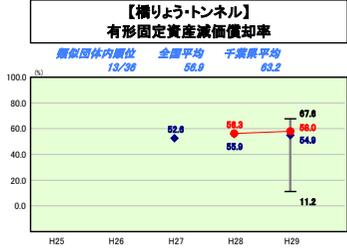
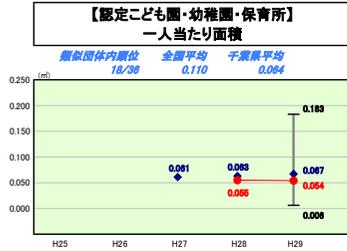
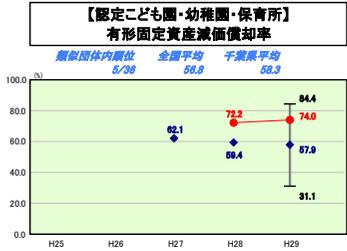
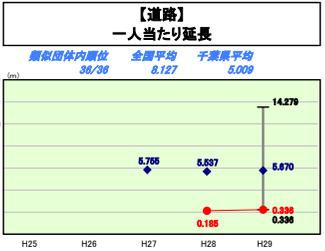
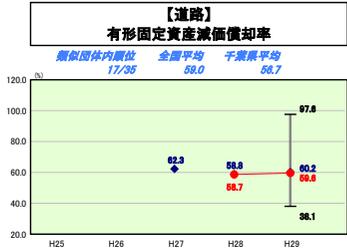
平成29年度

千葉県柏市

人口	416,433	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	408,336	人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	126,572,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	124,042,192	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	3,716,467	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	76,931,346	千円			
地方債現在高	92,281,019	千円			

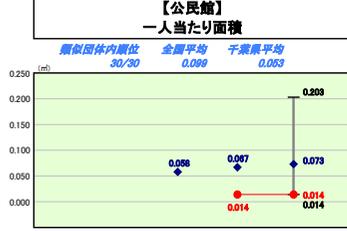
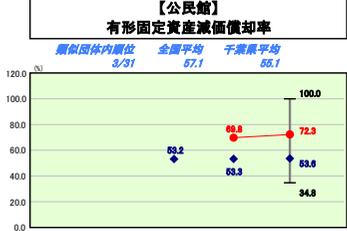
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体内平均と比較して、特に児童館の有形固定資産減価償却率が高くなっている。児童館については、昭和50年代までに建設された建物が大半を占め、耐用年数を超過し老朽化が進んだ建物が多い状況である。しかし、一人当たり面積は類似団体内平均値を下回っており、修繕等の維持管理コストは低いと考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、耐用年数到達年度を目途に、利用状況や児童数、機能面から求められるニーズ等を踏まえ、建替や複合化、主体の変更等も含めて、施設の改修を行っていく予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

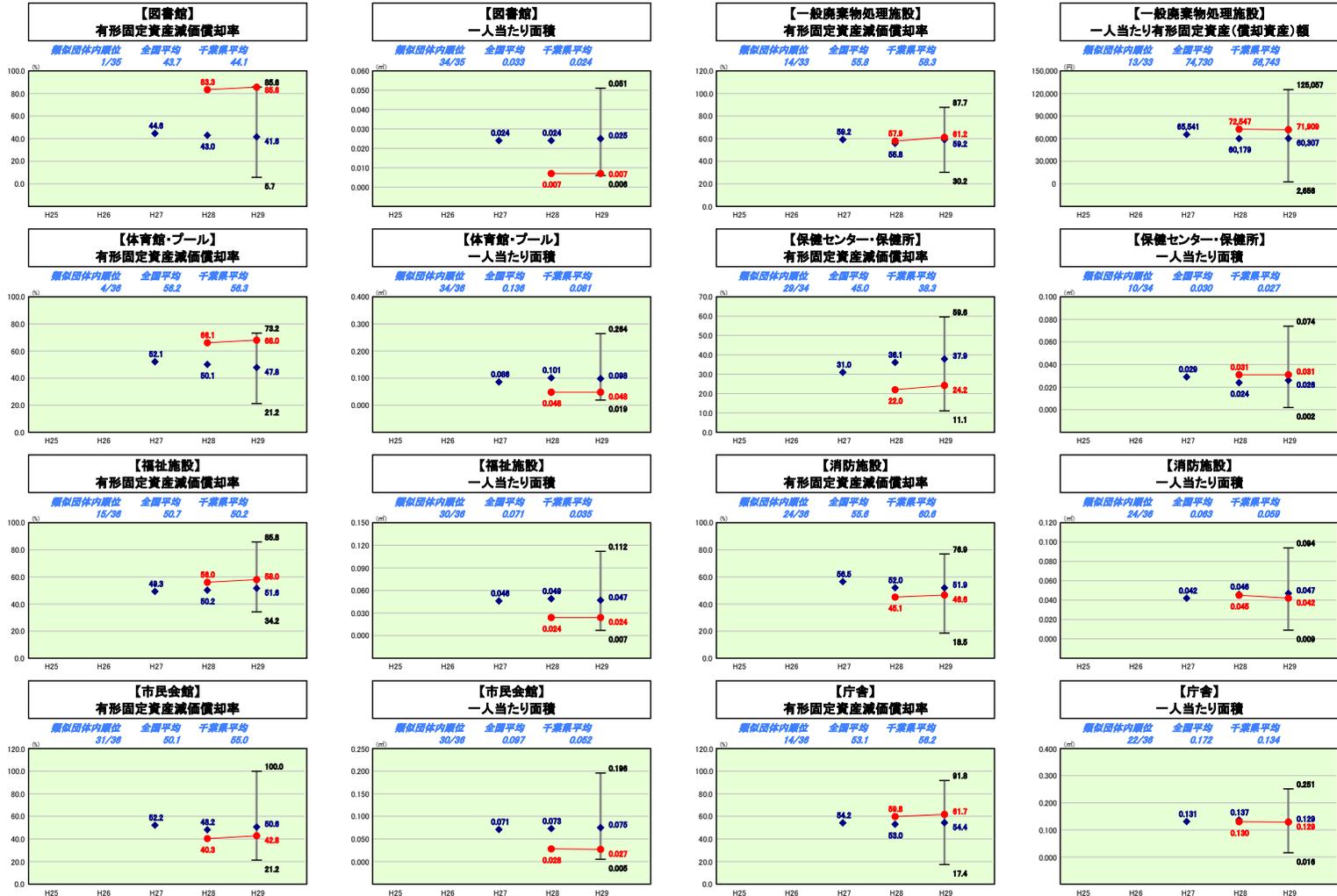
平成29年度

千葉県柏市

人口	416,433	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	408,336	人(930.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	114.74	km ²	実質公債比率	4.1	%
歳入総額	126,572,080	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	124,042,192	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	3,716,467	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	76,831,246	千円			
地方債現在高	92,281,019	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体平均と比較して、特に図書館が有形固定資産減価償却率が高くなっている。図書館については、本館が昭和50年に建設され、老朽化が進んでいる状況である。また、一人当たり面積も団体内平均値を下回っており、修繕等の維持管理コストは低いと考えられる。平成30年度末に、今後の図書館政策の方針となる「柏市立図書館のあり方」の策定を予定している。そのため、図書館のあり方の方針に沿った改修を行っていく予定である。また、図書館豊四季分館については、豊四季団地建替えに伴う、UR都市機構の面整備に合わせて、新たな場所に「移転+複合化(建替)+廃止(既存施設)」を行う予定である。
 一方、類似団体内平均と比較して、有形固定資産減価償却率が下回っている施設は、保健所となっている。保健所は当市が中核市に移行した際に建設され、平成22年に開所のため減価償却率が低い水準となっている。